

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体や保健医療福祉39団体で構成する「健康寿命日本一おおい創造会議」や、「健康寿命日本一おうえん企業」(135社)によって、県民総ぐるみでの健康づくりを推進した。 ・健康寿命延伸推進月間中に、健康づくりイベントを開催し、広く情報発信した。(イベント数1,415・参加者数13万人)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からがん患者に対してウィッグ等の購入費用助成(R5年度326件)及び妊孕性温存治療費の助成(R5年度7件)を実施し、社会参加及び療養生活の支援につながった。 ・児童生徒のむし歯予防対策として、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用の3本柱に取り組み、市町村格差のない学校歯科保健対策を推進した。(フッ化物洗口全学年実施・小・中学校355校)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のセルフケア促進及び通いの場の活動継続に向けてフレイルチェックシートの普及を図った。また、コロナ禍においても高齢者が地域とのつながりを維持しながら介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流を支援した。 ・通いの場の支援者向け研修を行い、地域住民を主体とした地域づくりによる介護予防の推進を図った。 ・ICTを活用したケアマネジャー向け業務支援システムをモデル11市町(延べ16市町)で導入し、自立支援型ケアマネジメントの質の向上につなげた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・県医師会、大学病院の専門医等で構成する効果検討会議において、各地域の支援体制構築に向けた取組評価、検討を行った。また、糖尿病性腎症重症化予防専門外来の運営支援を継続するとともに、腎症の早期発見・早期治療につなげるため、健診受診直後に腎機能検査の受診勧奨を行うための動画、リーフレットの作成を行った。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業・団体等を対象にメンタルヘルス対策等出前講座を開催し、自殺予防施策の推進を図った(受講者数408人)。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	みんなで進める健康づくり事業	127.4	36
①	地域スポーツ活性化推進事業	106.6	350
②	がん対策推進事業	126.7	36
	おおいたスクールヘルスケア事業	116.9	37
③	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	-	294
	地域介護予防活動推進事業	80.0(R4)	37
④	自立支援型サービス推進事業	75.6	37
	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	90.1	38
⑤	自殺予防対策強化事業	97.2	38

【VI. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○健康寿命日本一おおい創造会議(R6.2) ・歩得の職場対抗戦に参加した法人から、職員にも健康づくりの最も身近な手段として認知されていると感じている、との意見が出た。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康寿命日本一おおい創造会議(R6.2) ・健康寿命について、既に全国で男性1位、女性が4位なので、それをいかに維持するかが大事だが、大分県は実際に頑張っている結果が出ているためできるはず。
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営事業所に対し、理学療法士、作業療法士、公認心理士の専門職をアドバイザーとして派遣継続し、具体的な健康経営への取組を推進する。 ・高齢者の興味関心に応じて社会参加できるよう、通いの場のメニューを多様化し、介護予防や健康づくりの機運向上を図る。 ・県内の腎症重症化予防ステーション機能強化として専門外来の運営支援を継続するほか、CKDシールを活用した慢性腎臓病の重症化予防の取組を推進する。 ・「いのち支える大分県自殺対策計画」に基づき、こども・若者や労働者・経営者対策等を実施し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す。 ・地域の健康課題の解決に向けて、市町村主体の健康増進施策(健康を支える地域の基盤整備や健康づくりを担う人材、組織、団体の発掘・育成等)を支援する。